

### 労働面から見たデフレ経済

南 武志

本誌 2004 年 12 月号の拙稿『最近の労働生産性の動向について』では、景気が回復している一方で、労働投入量の増加があまり観測されていないことを示した。その結果として労働生産性は上昇しているが、賃金はそれを大きく下回る伸び率に抑制されており、そのことがデフレの遠因になっている可能性を指摘した。

一方、04 年 10～12 月期の GDP 速報(3 月 14 日公表の 2 次 QE)では、GDP デフレーターが 7～9 月期、10～12 月期と 2 四半期連続で前期比プラスとなっていることが明らかとなっている。また、名目雇用者報酬は 04 年 1～3 月期をボトムに回復し、1 人あたり雇用者報酬は増加に転じている。

以下では、労働面から見たデフレ経済の動向について簡単にまとめてみた。

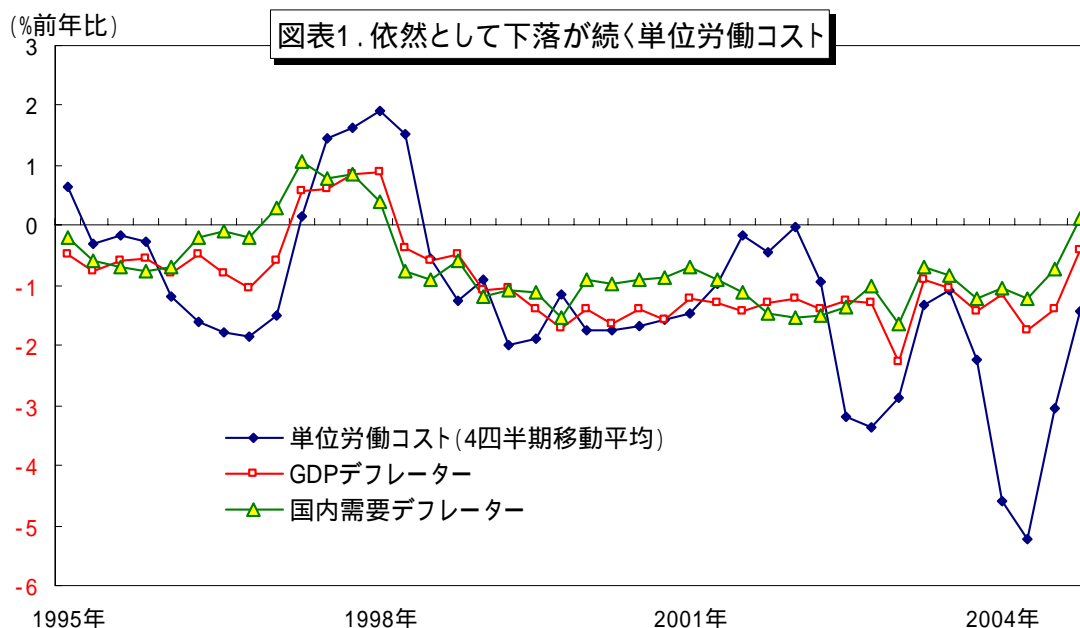
#### 単位労働コストの分解

実質 GDP1 単位を生産するのに必要な労働コストは、一般に単位労働コスト(注 1)と呼ばれている。つまり、一国全体の単位労働コストは以下の式のように表すことができる。

$$\text{単位労働コスト} = \frac{\text{雇用者報酬} \dots}{\text{実質GDP}}$$

図表 1 は、単位労働コストと GDP デフレーター、国内需要デフレーターの前年比の推移を示しているが、1995 年以降、消費税率引上げ時の 1997 年度を除けば、これらが一貫して下落し続けていることが明らかである。

次に、式を変形すると、以下のように式を得ることができる。



(資料)内閣府 (注)単位労働コスト=雇用者報酬÷実質GDP

単位労働コスト

$$\begin{aligned}
 &= \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{名目 GDP/GDP デフレーター}} \\
 &= \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{名目 GDP}} \times \text{GDP デフレーター} \\
 &= \text{労働分配率} \times \text{GDP デフレーター} \dots
 \end{aligned}$$

なお、式を GDP デフレーターについて書き出すと、式のようなになる。

$$\text{GDP デフレーター} = \frac{\text{単位労働コスト}}{\text{労働分配率}} \dots$$

また、式右辺の分母・分子をともに雇用者数で除すと、単位労働コストは1人あたり雇用者報酬をマン・ベースの労働生産性(以下同じ)で除したものに变形することができる。つまり、式は式のように表現することが可能である。

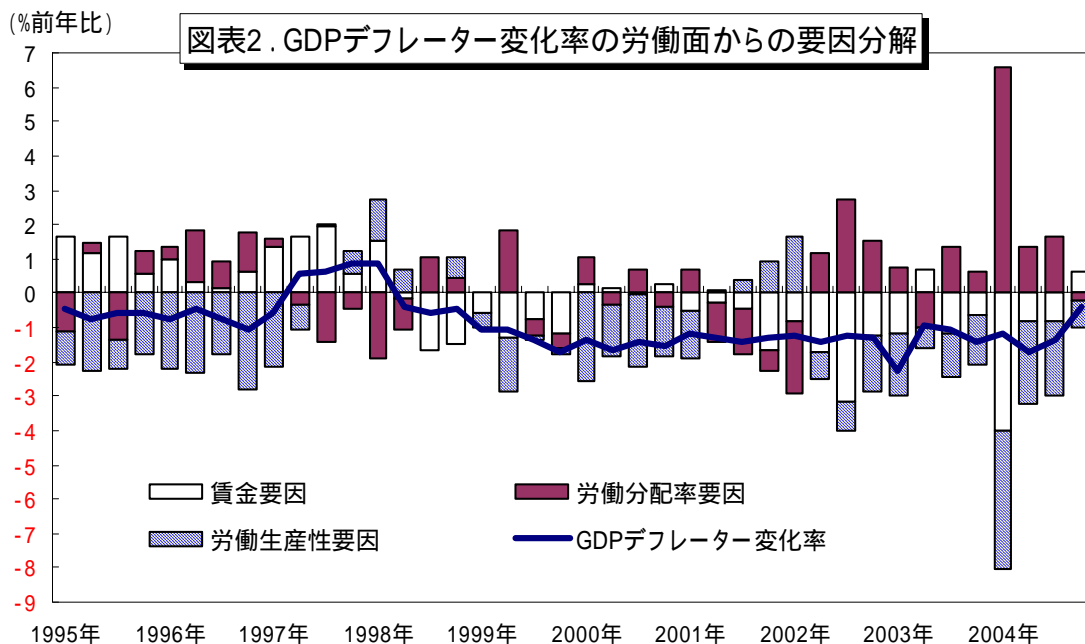
GDPデフレーター

$$\begin{aligned}
 &= \frac{\text{1人あたり賃金/労働生産性}}{\text{労働分配率}} \\
 &= \frac{\text{1人あたり賃金}}{\text{労働生産性}} \times \frac{1}{\text{労働分配率}} \dots
 \end{aligned}$$

冒頭で触れたように、賃金上昇率が労働生産性の上昇率以下に抑制されていれば、式右辺第一項は1以下になるため、GDP デフレーターに対しては押し下げ効果が働くことになる。

図表2は最近の GDP デフレーター変化率を式に基づいて、賃金要因、労働生産性要因、労働分配率要因に分解したものである。本来、労働生産性の向上は国民経済にとっては好ましいことではあるが、90年代後半の日本ではそれが賃金の下落と同時に起きており、デフレ環境を継続させてしまう可能性が強い。

反面、同時に進行した労働分配率低下は、GDP デフレーターの下落にとっては抑制要因であったことが確認できる。この背景として、



(資料)内閣府、厚生労働省資料より農中総研作成

労働分配率の低下は資本分配率の上昇と同義であり、資本利益率が資本生産性と資本分配率の積であることを考慮すれば、資本分配率上昇が企業部門の利益率(もしくは付加価値率)を高めた、と解釈することが可能である。

(注1)英語表記では unit labor cost である。

### 改めて GDP デフレーターとは

GDP デフレーターは一国の経済規模を示すとされる GDP、つまり国内で生産された総付加価値額の物価変動の影響を除去するために用いられることから、一国全体としての物価水準を示す、というような見方をされることが多い。しかしながら、GDP デフレーターは輸入インフレ分を排除した国内要因のみを示している上に、「物価指標」という表現が正しいかについて疑問を呈する意見もある。例えば、「景気探偵」として著名な赤羽隆夫氏は、GDP デフレーターとは生産量 1 単位当たりの要素費用(労働コストや資本コストなど)の変動を

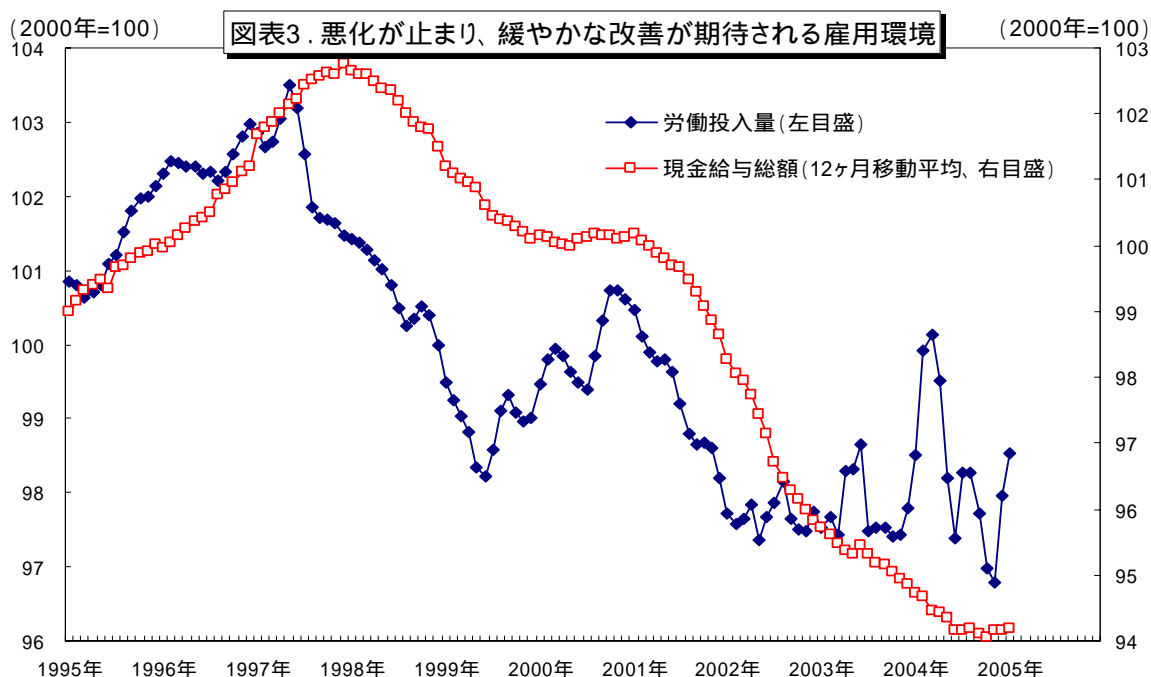
示すものであるとしている。

他の代表的な物価指標である「消費者物価」や「国内企業物価」は、国内財・サービスと輸入財の区別がないために、輸入物価の上昇を反映しやすいのに対して、GDP デフレーターでは輸入品の上昇は基本的に中立的である(注2)。さらに、最近の日本に見られるように投入価格の上昇分を最終財価格に十分転嫁できなければ逆にデフレーターの上昇要因となるため、「交易条件」的な意味合いもあるようにも受けとれる。

(注2)一見すれば、輸入デフレーターの上昇は GDP デフレーターの下落につながると捉えられがちである。しかしながら、実際には輸入されたものは一旦在庫として計上され、それと同時に在庫デフレーターが上昇するため、輸入デフレーターの上昇は相殺されてしまう。

### GDP デフレーター下落圧力は緩和方向

足許では、ようやく賃金が下げ止まり、労働投入量(=雇用者数×労働時間)も04年下期



(資料)厚生労働省、総務省 (注)労働投入量は雇用者数と総労働時間の積、3ヶ月移動平均。

に見られた低調さから抜け出した感がある(図表3)。なお、04年10～12月期のGDPデフレーター下落率(前年比で0.4%)の縮小に関しては、公務員賞与の夏冬比率の配分変更といった一時的要因の影響が大きく、05年1～3月期に関してはその反動が出て、再び下落率が拡大する可能性が高い。また、04年度に入ってからマイナス成長はGDPギャップを拡大させており、デフレ圧力は依然として高いと判断せざるを得ない。このように、今しばらくはGDPデフレーターの下落基調は続く可能性が高いと見るが、その下落圧力は徐々に弱まっているのも確かなようである。